

衆議院議員

宮本徹



国会通信

2019年6月 (N029)  
宮本徹事務所  
東村山青葉町2-29-2  
TEL042(391)4139  
FAX042(395)7069

## 中間層にも大学の授業料負担軽減を

消費税増税を財源に低所得世帯の授業料等の負担軽減をおこなう「大学等修学支援法」が成立しました。法案では国立大全額免除（私大では最大70万円の負担軽減）は4人家族で年収270万円、その3分の1の支援を受けられる世帯は4人家族で年収380万円まで。「あまりに対象がせまい」「これで無償化というのはミスリード」という声がよせられています。

私は、2017年の予算委員会で、授業料の引き下げと給付制奨学金の対象拡大を、安倍首相に求めていました。私たちの試算では、消費税増税しなくとも、防衛省予算を安倍政権前にもどすだけで、もっと多くの方の負担軽減がはかれました。一方で安倍政権のもとで授業料は値上げがつついています。教育の機会均等等と少子化対策というのであれば、授業料の値上げをストップし、大幅に引き下げることこそ必要です。

とりわけ今回問題なのは、これまで国の財政措置をもとに各大学で一部中間所得層まで授業料の減免制度がおこなわれていましたが、新たな支援策と引き換えに、現在の減免制度が廃止となり、逆に負担が大きく増える学生が生まれることです。私は、衆院財務金融委員会で、麻生財務大臣と永岡文部科学副大臣に、各大学の現行の減免制度を後退させない財政措置を求めました。

## 総理主催「桜を見る会」支出が予算の3倍にも増大 決算行政監視委員会で追及！ 各紙で報じられました

毎年4月中旬に総理主催「桜を見る会」が開催されています。この支出が安倍政権のもとで毎年急増し、昨年は予算の1766万円に対し、支出はなんと3倍の5229万円にもなりました。支出増加の原因は、招待客の増加です。以前は1万人前後でしたが、安倍政権のもとでうなぎ上りに増え、今年は1万8200人。従来の各界功労者にくわえ、与党推薦枠などで大規模に招待しているのではないかとされています。国民には消費税増税を求めながら、政権浮上のためのイベントには、計上した予算も気にせず支出というのはおかしい。東京新聞や毎日新聞、日刊ゲンダイ、プレジデントなどで報じられました。



# 家賃低廉化、 衆院決算行政監視委員会で求める 住宅セーフティネット制度の改善を



2017年から国が民間賃貸住宅の家賃低廉化の新たな制度をつくったことをご存知でしょうか。ほとんど使われていません。衆院決算行政監視委員会で、早急な改善を求めました。

2017年10月からスタートした民間賃貸住宅を活用した新たな住宅セーフティネット制度は、まず、低所得者、高齢者など要配慮者の入居をこばまない住宅の登録制度をもうけ、登録住宅に対して家賃低廉化の補助制度などをおこないます。

家賃低廉化の補助は国と自治体が2分の1ずつ負担して、最大4万円の家賃低廉化をおこないます。ところが2018年度、この国の制度にそった予算措置を措置した自治体は全国でわずか23自治体。東京では八王子市、世田谷区、豊島区、墨田区の4区だけです。制度をつくった自治体でも、大家さんが礼金・更新料がもらえなくなるという理由で敬遠し、これまでに家賃低廉化がおこなわれたのは、全国でたったの49戸！ 補助総額は国と自治体合わせて約1000万円です。

高い家賃で生活が圧迫されている方はたくさんいます。都営住宅の倍率は数十倍で狭き門です。制度が活用され、1万円でも下がれば助かる方はたくさんいます。

私は、住宅セーフティネットと呼べるにふさわしい規模で制度が利用できるようにするために、制度の改善の提案をおこないました。基礎的自治体が制度を活用するよう、基礎的自治体の負担を減らし、少なくとも、国と都道府県の負担すること。大家さんにとってデメリットを上回る、メリットをつくること（墨田区では独自に大家さん支援）。入居要件を緩和することなど。来年度予算で改善されるよう求めました。

石井国土交通大臣は「住生活基本計画改定に向けた議論を今年夏に開始する。その中で検討したい」と答弁しました。

## 消費税増税の中止を

GDP速報（1～3月期）の発表を受け、財務金融委員会で経済情勢と消費税増税についての集中的審議がおこなわれました。GDP速報値は、消費も設備投資も輸出もマイナス。輸入は、国内生産の落ち込みの反映でさらに大きなマイナス。家計消費は安倍政権発足時点の2013年1～3月期より落ち込んでいます。

私は、麻生財務大臣に対して、「消費は低迷している。消費税増税は中止はすべきだ」と求めました。麻生大臣は「経済のファンダメンタルズはいいが、金を使おうという人がいないのが問題」と述べるだけでした。

